

地域力再生プロジェクトと新しい「地域公共人材」像

京都府府民生活部府民力推進課地域力再生担当
梅原 豊

梅原 豊（うめはら ゆたか）

1958年生まれ、大阪府出身。平成18年、早稲田大学大学院公共経営研究科修了。府民力推進課長として、地域力再生やNPOの支援、地域公共人材の育成、プラットフォームによる民間と行政との協働推進などの業務に従事。共著に『地域力再生の政策学』。

はじめに

—新しい公共人材を育てよう—

司会 今日は京都府府民力推進課の梅原さんをお招きして、地域力再生プロジェクトと新しい「地域公共人材」像というテーマで、ご講演をお願いします。

京都府で地域力再生プロジェクトを立ち上げられ、これは通常ですと「地域再生」という言い方をすると思いますが、地域力再生プロジェクト、地域の再生を担う人材をどう育成するかということが、このプロジェクトの主眼になっていると思います。それを行政が支援するということですが、行政と地域で活動している人と、一対一の関係の中で地域力再生がつけられるのか。必ずしもそうではないということが、このプロジェクトの中に、一つの狙いとして入っているように思います。地域を支えている多様な人材が横断的につながり、連携、協力関係をつくることで地域力再生を考えていこうということだろうと思います。その試みと「地域公共人材」像、これは富野先生を中心にして地域公共人材機構という財団をおつくりになり、ここと

梅原さんたちのプロジェクトがリンクすることによって、新しい地域公共人材の育成をはかっていこうと。大学自身も自治体も横の連携の中で、今後の自治体像、職員像を考えていきたいという狙いのもとに梅原さんをお招きしました。よろしくお願いします。

今、私たちの地域は

梅原 皆さん、こんにちは。府民力推進課で地域力再生プロジェクトを担当しております梅原と申します。

地域力再生プロジェクトは、京都府で平成19（2007）年度から実施しています。京都府知事の山田啓二が、選挙で地域を回り、地域が疲弊していることを実感したわけです。市町村が合併し、効率化ということで職員を削減したり、支所を廃止し本庁に機能を集約してしまったりして、市町村でも地域との接点がなくなってきている。市町村の中で、都市部と農村部でそれぞれ異なる理由でコミュニティの力が弱くなり、そこからいろいろな地域発の問題が起こってきているという問題意識から始まり、平成18（2006）年の夏

頃から、施策の研究が始まりました。

ご存じと思いますが、京都府は日本海に面しています。この前、同志社大学の学生を授業で丹後に連れていきましたが、バスで3時間かかります。東京に行くより遠いのです。そういう距離感があるところで、地域がどんどん疲弊していています。東京一極集中という問題がありますが、これは京都府にも当てはまり、京都市や山城地域と北部の地域との格差が大きな問題になっています。

先ほど申し上げましたとおり、コミュニティの再生をやりたいと平成18(2006)年にこのプロジェクトの検討が始まりました。なぜ市町村がやるべきコミュニティ再生を京都府がやるのかと、当初は府庁の中でも否定的な意見がありました。

現在、地域をとりまく問題は実にさまざまです。1990年代から関連するデータをみていきますと、地域社会でいろいろな問題が起こっていることがわかります。児童生徒の不登校数は33人に一人、1990年代後半から増えてきています。子育ての問題は地域にとって大きな問題です。子どもたちがキレやすい、子ども同士のコミュニケーションがとれないという問題が指摘されています。専業主婦のお母さんとなると24時間、子どもと向き合っている。子どもがなかなか泣き止まない、どうしたらいいかわからない。相談する相手がいない。ニュータウンで暮らしていて相談する相手がいない。発散するものがない。そうすると児童虐待という問題が増えてきます。1995年には全国で2,722件の児童虐待についての相談件数が、2008年には4万2662件と、15倍になっています。

犯罪については、殺人事件よりも器物破損とか自転車盗まるとかの軽犯罪の数をみていくと、地域社会のあり方が変わってき

ていることがわかります。日本社会は安心・安全の世の中といわれてきたのが、1990年代から軽犯罪が増加してきています。それがずっと続いているという状況です。なかなか下がっていかない。

自殺者も増えています。リーマンショックなど経済情勢との関わりが大きいですが、2000年代から3万人を越え、ずっとそのまま横ばいの状態で下がっていきません。京都府の行政職員でも鬱病にかかって、なかなか職場に戻れない人が多いです。2年前、派遣村が話題になりましたが、雇用の形態が変わってきて、男性ですと1990年に8.8%が非正規労働者だったのが、2008年には20%に近くなっている。女性は2008年には半分以上の53.6%が非正規雇用になっている。このように雇用のあり方、働き方が変わってきています。

近隣社会の変容と地域間格差

地縁組織、地域のコミュニティを見てみると、国民生活白書(平成19年度版)で、「近隣住民と行き来しない」人が6割、59.1%という状況です。3人に2人は「生活面で挨拶程度はするが、深い関係が近隣関係にはない」という状況です。地域によって違うと思いますが、全国平均です。町内会、自治会という地縁組織、地域の中で面倒をみあっていた組織に参加していない人が51.5%、半分以上という状況になっています。参加している人も「年に数回程度」ということで、地縁社会のあり方も変わってきています。昭和30(1955)年代、東京タワーができた時代とは、ずいぶん違う社会が生まれてきているということです。

次は地域間格差、東京の一極集中の問題で

す。所得格差の存在、人口、大企業の本社機能、情報などが東京に集中しています。京都では京セラやオムロン、京都電産などは本社を京都に残していますが、大阪の企業はほとんど東京に本社機能を移しています。テレビのキー局は全部、東京です。東京発の情報が流れてくる。それに比例して地域の衰退、地域間格差が問題になってきていると思います。

京都府で考えると京都市内と北部、南部でも和束町、南山城村、笠置町など、人口減少している自治体は厳しい状況にあります。木津川を挟んだ対岸の精華町、木津町は学研都市ができ、ニュータウンができて京都府の中で一番人口が増加しています。しかし、大阪に働きにいった地域には関心が薄い。京都という意識も薄い。地域社会、地縁社会が弱体化しているというデータがあり、そこから様々な問題が発生してきている一方で、ボランティア、NPO 法人の活動が増加しています。京都府では 2009 年 5 月、945 団体の NPO 法人ができています。NPO の数は、人口あたりでは京都府は全国で 2 番目です。設立した時が一番活発で、あとは下降線という法人も少なくありませんが。

来年、龍谷大学に政策学部ができますが、大学自体も地域に関心を持っていたいて、地域と連携していくところが増えてきています。そういう学部が増えてきているということです。企業も CSR（企業の社会的貢献）の方向に向かって地域貢献、ボランティア活動を地域と一緒にやっていこうという方向に向かいつつある。

地域の新しい動きということでは、コミュニティのあり方も、従来の回覧板方式からソーシャル・ネットワークキング・サイト（SNS）ができて、電子上のコミュニティができあがる。コミュニティや地域の概念がかなり違っ

てくる。ムラ社会の土地に限定したコミュニティだけではなく、インターネットを通じて世界につながるような、バーチャルなコミュニティもありうる。それから里山の入会権（いりあいけん）として、昔は地域の人だけで保全をやっていたことが、京都府で 4、5 年前から始めていますが、長岡京市の西山とかいくつかモデル地域で、企業、NPO、行政が連携して森の整備を行うモデルフォレスト運動が始まっています。

また、火の用心という防災活動が、子どもたちが犯罪にあうケースが増えているというので、子ども地域・安全見守り隊という、地域の人たちが子どもたちの登下校を見守っていく活動に変わり、広まってきています。セーフコミュニティという、住民や行政組織、病院が横に連携をし、安全な地域をつくっていくスウェーデン発の運動が日本でも導入され、2 年前、亀岡市が日本で初めて第 1 号の世界認証を受けました。

プロジェクトがめざす「再生」

従来の行政は、行政区で大きな公民館をつくり、お母さんたちを集めて子育て相談をするとか、年に数回高齢者の人を集めて交流会をするというような事業を実施してきました。ところが地域力再生では、京都市内や乙訓地域、山城地域で顕著ですが、民間の人たちが空き家を改修してコミュニティレストランをつくり、そこを地域の居場所として開放する活動例が多く出てきています。お昼になると、地域の独居老人がご飯を食べにやってくる。息抜き場として毎日やってきて、一緒に話をするので、お年寄りが元気になって帰っていく。身近な地域にそうした場所があることが重要で、そうした場所づくりを

行政がやるのではなく、民間の人たち、そこに暮らしている人たち自身が運営するという動きが出てきています。退職されて地域に貢献したいという方がやっているとか、女性で子育てを終わった人たちが運営をしています。コミュニティの再生、地域力再生という時に、閉鎖的なムラ社会に帰るのではなく、新しい形のコミュニティの再生をしていかなければいけないと考えています。

こうした動きを受けて、行政のあり方も変えていくことが求められています。よく行政は「行政経営」といういい方をしますが、私は「地域経営」が先だと思っています。こうした動きを敏感に感じ、地域をどう経営していくかを考えた後、そのために行政をどう経営していくのか、地域経営のあり方に応じて行政経営のあり方をどう変えていくのかが、いま問われると思っています。

昔の右肩上がりの時代、経済成長の時代というのは中央集権であって、ハード志向であり、役割分担、インフラ整備、行政主導という考え方が主流で、国が政策をつくり、都道府県、市町村、そして地域住民に下りてくるという垂直型のガバナンスでしたが、今は地域の中で軽犯罪が増える、その時に住民が安全・安心の見守り活動をやっていくという住民の人たちの参画が必要です。そうすると水平型ガバナンス、いろいろな人たち、大学、NPO、そこに住んでいる人たちと行政が地域づくりを担っていくという、多様な主体が連携・協働していくことで新しい価値をつくっていく、自分たちの課題を地域が解決していく、ネットワーク型のガバナンスが必要だということになります。多様な社会が連携していき、地域の力を最大にしていく。それぞれのテーマごとに、課題ごとに、連携の形が違っていくというのは、もはや地域から遠く

離れた国がどうこうするという問題ではないということです。

3年間の取り組み

—新しい住民自治のモデルを作りたい—

現在、地域力再生プロジェクトを推進している府民力推進課というのは府民生活部の所属ですが、3年前の平成19（2007）年度にプロジェクトがスタートした時は総務部自治振興課の中にプロジェクトの担当が置かれました。従来の団体自治に住民自治の施策を加え、両輪にしていこうという狙いからです。

まとめますと、人と人とのつながりが希薄化し、人々が孤立する社会になっています。急激な少子化や高齢化で地域社会が弱体化している。また軽犯罪、児童虐待、地域の雇用不安など、地域発の問題が起こってきている。東京一極集中が進み、京都府内でも地域間格差が生まれてきている、このような問題認識のともに、人と人とのつながりをもう一度つくり直そう。そこから新しい価値、新しい行政サービスを提供できる住民自治の社会をつくっていこうということです。

昨今いわれる道州制、それは団体自治の世界ですが、もともと住民自治と団体自治は地方自治の中で両輪のはずです。福井県は関西なのか北陸なのかとかいう議論ではなく、住民自身が地域に参画し、地域づくりをしていかなかったら、道州制ができ、例えば福井県が関西州に属することになっても、それによって福井県の未来が保証されるというものではないと思います。住民自身が地域に参画していく地域でないと、その地域はよくはならないと思っています。そうした考え方から、皆の知恵と力をあわせ新しい住民自治のモ

デルをつくっていくこと、本プロジェクトはそのことをめざそうとしています。

支える、つなぐ、気づく事業を

では、プロジェクトとして何をしてきたのかといいますと、一つは地域力再生活動に対する交付金による支援です。京都府では毎年3億円の交付金を予算化しています。テーマは子育てから環境保全、何でもいいのです。行政の縦割りではなく、住民自身が地域の課題を見つけて、地域をよりよくしていこうという活動をどんどん応援していこうということで、そうした活動を住民の皆さんから提案してもらい、京都府と市町村が財政支援をするもので、年2回募集をしています。過去3年間で一つの活動で平均60万円くらい、小さな活動は10万円くらいの交付金ですが、合計1170事業に交付金を提供しました。地域の安心・安全マップをつくろうとか、都市と農村交流をしようとか、いろいろな活動が提案されました。

地域の他の人たちはこうした活動をまだまだよく知らない。それならば行政と一緒に、なって各活動のPRをしていこうということになり、共同PR事業として毎年コラボ博覧会も開催しています。地域力再生フォーラムでは、活動している人たちが出会える機会を用意し、団体間のネットワークもできつつあり、協働して事業を実施されるケースも出てきています。行政との協働提案を募集し、実現していく地域力再生コンクール事業も行いました。

府民力推進課が管理しているメーリングリストには、現在、NPOで活動している方、行政職員、大学の先生、新聞記者など約1100名の人が登録しており、毎日、誰か

が「週末、こんなイベントをやります、来てください」「こんな人を探しています」と、やりとりができています。コミュニティサイトを活用した、ネット上での情報交換も始まっています。さらには人材育成ということで、地域活動のリーダーの育て方、組織のつくり方、お金の集め方などについて学ぶ、公共人材育成塾の開催、後で説明しますが活動団体と京都府の各部局が課題を共有し、施策を立案・協働実施するプラットフォーム活動も47と広がってきています。

地域のリーダーが育ってきた

3年間やってきて、どんな効果があったかと申しますと、まず、住民の人たちによって多様な地域活動が府内で展開されてきました。住民による公共サービスの提供が広がったということです。それに伴い、地域のリーダーも育ってきています。3億円の交付金を単に配っているだけでは地域は変わりません。我々は今もそうですが、交付金を申請された団体と、直接府の職員がお会いし、どういう思いでどういう事業をしたいのか、聴き取りを行いました。交付金を申請する、交付するという、役所と府民の垂直の関係性を変え、お互い顔がわかり、思いを共有できる関係をつくっていくことが重要なのです。

例えば、宇治で活動をされている働きたいおんなたちのネットワークという団体は、居酒屋を改修してコミュニティレストランをつくられました。毎日日替わりで栄養士さんがシェフをされています。ここに子育てをしているお母さんたちがきたり、そこでは障害者の人たちが雇用され働く場になる、という複合目的を持った施設になっています。多目的なコミュニティカフェを運営されている

ということです。お母さんたちがちょっと息抜きできたり、リラックスできたり、気楽にご飯を食べながら悩みを相談するような場所になっています。専門的なカウンセラーがいるという施設ではありませんが、地域にこういう場所があることが大事ではないかと思います。新しい地域福祉の一つのあり方が提示されているのだと思っています。

つぎは「きらり上林（かんばやし）」という団体の活動事例です。綾部市の農村地域で、限界集落まではいっていませんが、過疎地です。ここで、I ターンされた方が 10 年生活してきて、何とか生活が安定してきたので地域に貢献したいと思い立ち、廃校になっていた小学校と幼稚園の活用を市に提案されました。代表のお母さんが東京で活動をされていた料理家で、そのお母さんの指導のもと、野草を使った健康料理教室などを毎月 1 回のペースで開催されています。1 回の教室で、東京や関西から 50 名程度の方が綾部にこられます。また、地域の若い生産者に呼びかけ、きらり上林米という低農薬の米をつくり、インターネットや京都市内のバザールで販売をされています。耕作放棄地を若い生産者と農地にしていく活動もしておられ、上林では定住者が増えてきています。

もう一つは「NPO 法人プロジェクト保津川」の活動です。保津川下りのあるところですが、地域の NPO の人たち、大学の研究者たち、保津川遊船の船頭さんたちなど若い人たちが中心となっています。メンバーの人と話をすると、「自分たちの団体を地域のプラットフォームにするんだ」「川というのは昔から地域の文化と密接に結びついていた。それをいつのまにか国が管理する、国交省が管理する、都道府県の土木事務所が管理するということで、地域から切り離されていった」

と大いに語ってくれます。川をもう一度、地域に取り戻そうということで、清掃活動だけではなく、エコツアーで、ごみを拾いながら保津川下りをしたりして、川と文化、地域を考えていこうという活動をされています。ここが地域のプラットフォームのようになって、いろんな面白い人材が集まってきています。

地域と行政—お互いの顔が見えてきた

これは京都府のデータですが、刑法犯認知件数の推移を示したグラフです。京都府も犯罪件数が増えてきましたが、最近、下がってきています。これは一つには京都府が重犯罪ではなく、軽犯罪を取り締まっていこうということで警察官を増やし、学区ごとに交番を再編成してきた結果です。もう一つは住民の人たちが安全・安心見守り隊という組織をつくり、登下校の見守り活動をやったり、青パトで見守りをやっていただいたりした結果で、行政と民間の人たちの施策が、うまく重なっていき、どんどん犯罪件数が下がってきています。これは地域の力と行政の力がうまくシンクロした結果の面白いデータだと思います。

地域力再生で、いろんな団体を応援してきましたが、いろいろな人たちと直接、話をしながら聞き取りをしながらやってきた結果、そこで顔が見えてきました。地域でどんな人たちが、どんな活動をしているか、府の職員も知らなかったのですが、市町村職員もその活動実態を知らなかったのです。お互い、顔がわかってきて、この人はどういうことをしている人かがわかり、行政からするといろいろな活動に取り組んでいる人たちが地域で顕在化してきた。逆にいうと、地域の人たち

からは今まで遠い存在だった京都府の顔が少しずつ見えてきたということです。この人々と京都府と一緒に協働していこうというのがプラットフォームの活動です。

地域力再生というのは京都府という組織が当初から全庁的に取り組んでいこうということで進めてきており、交付金申請の窓口である府民力推進課と広域振興局の企画振興室だけの関係性が変わるだけではだめということです。京都府の各部局が、引きこもりや子育て、環境の問題など、テーマごとに顕在化してきたNPO法人、地域団体と一緒に課題を共有して施策をつくっていこう。問題を共有して、一から施策をつくり、そして事業を協働して実施していくというのがプラットフォーム活動の目的です。

行政は行政の特色を、NPOはNPOの特色を活かしながら、お互いの知恵やネットワークを提供し合いながら、地域の課題解決や新しい価値をつくっていこうというものです。そういう場を、駅のプラットフォームのように人が集まる場所、知恵が集まる場所をつくっていこうということでやっています。昨年度、映像の活用とか子育てとか47のプラットフォームができて、53の新施策が立案されました。

人と知恵が集まる場

「協働」という言葉は最近の行政の流行ですが、地域における問題の発見がまず先にあって、その問題をどう解決していくのかを考えて、その解決方法の一つとして「協働」があるのだと思います。

何がなんでも協働しなければということではありません。例えば、軽犯罪が増えてきているという時に、行政だけでは解決はでき

ません。監視カメラが街中にあり、警察官が100mごとに立っていたら、安全な社会はできるでしょうが、それは決して安心な社会ではありません。よそからきた人は「ここは危ない街だ」と思います。住んでいる人も気が気ではない。

近代社会というのは還元主義でより小さな単位に専門化していった、そこにすべてを任せていく社会をつくってきたわけですが、それをつくり直さないといけなと思います。地域の中で働く場所があって、大人が朝から夜まで地域の中にいれば、子どもたちが学校から帰ってくる時、自然と見守りができるわけです。労働者が地域から切り離されて、遠くの工場や会社で働く、そのため失った地域が本来持っていた機能を自治体や行政にどんどん任せていく。行政はさらに細かく専門化し、肥大化し、お金もかかっていく。近代社会は専門化することで、効率が上がると信じられてきたわけですが、それを見直し、分散型で包括的な社会システムをオーダーメイドでつくり直していくことが求められているのではないのでしょうか。

地域に問題がある、それを行政だけでは課題解決できない。したがって、いろいろな人たちが力を合わせる事が大事になってきています。大学も地域貢献をしていこうという動きがありますし、いろいろな人たちの知恵とかネットワークを使った方が、よい政策ができるわけです。市町村では一人の職員が、いくつもの仕事を担当しています。目先の問題に追われて、中長期的な問題に取り組めないのが現状です。いろいろな人たちが地域にいるならば、その人たちの力を借りて考えた方が、絶対よい施策ができるわけです。駅のプラットフォームのようにいろいろな人が集まり、信頼と共感のもと、そこに集ま

った人たちの智恵やアイデアが横断的に結びつき、住民ニーズに合った施策がつくられていく場合は、中立性や信頼性を持つ行政こそが整備できるインフラだと思います。

すぐできる、やっていける プラットフォーム

アイデアが出て、行政は予算がつかない、職員が増員されないとできないという発想ですが、地域力再生の交付金は年2回申請できますので、プラットフォームのネットワークの中で、空いている民家があるという情報が得られれば、すぐに動くことができるわけです。プラットフォームでは実施も協働でやっていくことになります。企画段階から一緒に考えると、共感がつくれ、最初から信頼関係があれば、本当にいい事業が実施できていきます。そういう関係性をつくっていくことが、地域力の再生、行政力の再生に非常に重要ということです。

プラットフォームで生まれた施策の一つとして、府庁旧本館マルシェの開催があります。京都府の文化財保護条例の第1号に指定された旧本館は、府民力推進課がそこに入っていますが、その利活用を考えようということで、行政だけでなく地域の人たちが一緒に旧本館利活用ネットというプラットフォームをつくって議論を重ねてきています。そこで出てきたアイデアの一つに、府庁マルシェの開催があります。休日にオープンスペースとして使い、農作物や工芸品をつくっている人たちが集まり、定期的にマルシェが開催され、大勢の人が買い物に訪れます。休日の府庁という遊休施設に新しい利用法が提示されたのだと思います。

龍谷大学の富野先生や立命館大学の鐘ヶ

江先生が地域の自治会と連携して亀岡でカーボンマイナスプロジェクトをやられています。放置竹林対策として、伐採した竹の利活用ができないかということで、竹炭にして土壌改良剤として農地に撒いています。クールベジタブルとして、ここでできた野菜を兵庫県の生協で売り始めています。また、竹炭を土に返すということはカーボンマイナスになるので、排出権取引をやっていこうと、実験データもとられています。こういうプロジェクトが自治会と京都府、亀岡市で実験的に始められているということです。

大学間の連携による人材育成

こういう活動を活発にしていく、継続していくには地域の中で、人材をどうつくっていくのかが大切です。いろんな人たちが地域で活動されていますが、次に続く世代の人たちを育成していかないといけない。今活動をされている方々は、勢いだけでやっている部分もあります。後継者、次の世代が育つ環境を用意することは行政の仕事ですし、今活動されている人もマネジメントとかも学んでいかないと、5年、10年活動を続けることは難しい。地域でこうした公共を担う人材をつくっていかうということで、龍谷大学や、同志社大学の政策学部が一緒になって地域公共人材開発研究会を4、5年前につくられ、昨年1月、(一財)地域公共人材開発機構ができました。京都府に緊急雇用基金がありましたので、そのお金を使って、京都府から機構に委託をして、将来、NPOで働きたいとか、社会的起業をやりたいという人たちを募集して機構で雇用し、半分は大学で専門講座を座学で受けてもらい、半分はNPO等で実践研修を受けてもらう。最大1年間雇用ができ

ますが、うまくいけばマッチングをやって研修を受けたNPOで雇用してもらうという事業を、去年11月から実施しています。去年度は5人、今年度は120人の応募があって、3月末に22人選んで、勉強を始めてもらっています。今年度から同志社大学、府立大学、龍谷大学で正規の授業に組み込んでいただいて、22人の方が学生と一緒に勉強をしています。NPOのリーダーシップ論や食と農を結びつけた新しいマネジメントができる人材を育てる食農政策士とか、NPO法人環境市民と協働した授業などが実施されています。

公益財団法人京都地域創造ファンド推進事業、これも平成21（2009）年4月からスタートしています。NPOの中間支援をやっているきょうとNPOセンターが中心となって、民間の力でお金を集めて民間の市民団体に助成していこう、そういう基金をつくろうと、昨年4月に公益財団法人の認定第1号を受けて、京都で京都地域創造基金が立ち上がりました。

この組織では、市民や企業から寄付金を集めて、行政を介した支援ではない、民が民の支援を行う事業をしています。もう一つは京都府が基金にお願いして、NPO法人に対しての融資制度の運営をお願いしています。去年秋から銀行と協力して融資制度が始まっていますが、京都府が基金を通じて利子を助成することで、NPO法人にとっては実質無利子融資を受けられることになります。去年には14件の融資実績がありました。

広がる活動、つながる人材

地域力再生プロジェクトを3年間やってきたわけですが、このプロジェクト自体、やる

時にいろいろ議論があって、「なんで市町村を飛び越えて京都府がこのような事業をしないといけないのか」というような声が、市町村や府の内部でありました。パワーポイントで図にすると、理論的に段階を積んでやってきたように見えますが、実際は模索しながらやってきています。交付金の支援団体は平成19（2007）年度は326団体。各団体にヒアリングをして活動団体の顕在化、顔の見える関係ができてきたということだと思います。

平成20（2008）年度、セカンド・ステージではプラットフォーム活動が当初の19件が去年は47件に増えています。交付金の支援団体数も386から457に、この間、活動団体のエンパワーメントをやったり、団体間のつながりをつくるフォーラムを地域ごとやテーマごとにやったりしています。

地域力再生プロジェクトのいい点は、行政が環境問題でやると、環境の団体しか集められない。子育て支援をやると、子育ての団体しか集めないのですが、地域力再生は、どんな団体でもかまわない。フォーラムで分科会をやって、小さなテーブルで、長岡京市で活動しているNPO法人で、放置竹林を整備している団体と、障害者を支援している団体があって、互いに自己紹介して「長岡京市でやっているんですね」ということになって、障害者を支援している団体が、障害者をつれて放置竹林の整備に参加するという事例が生まれたり、京都市内で映像をつくっているNPO法人が、水尾という右京区の限界集落のビデオをつくりましょうということがあったりで、分野を越えて、産業界でいうところの異業種交流のようなことが起こっています。

小さな市町村では活動の事例が少ないで

すが、府内の 500 近い団体になると、京都の北の団体が南の団体と交流したり、京都市の着物の振興している NPO 法人が南山城村に出向いて、そこで着物を着て南山城村を歩くウォークラリーをすとか、京都府の北でこれからや新しく事業をやろうとする団体が、南ですでに活動を始めている団体に勉強に行ったりとか、そういうことが起こってきます。そういうふうにして団体間のつながりをつくってきた。

京都府とのプラットフォーム活動は 47 と、数字をつかんでいますが、団体同士の連携は、私たちも把握していないところで、どんどん起こってきています。昨年度のサードステージでは、民間と行政との協働をやっていくということで、プラットフォーム活動を本格的にやり、そして地域公共人材育成も本格化したということです。

付随してきた経済効果

地域力再生はストレートに経済的効果を狙ったものではありませんが、付随した効果で、定住者が増えたり、都市と農村の交流で交流人口が拡大したとか、綾部では水車を使って精米したお米を売ったりと、着実に地域でお金が循環している例も出てきています。京都府が交付金を出しているということで信頼性が増して、活動に参加する人が増えたという事例もあります。コミュニティレストランでの障害者の雇用など、住民自身による公共サービス活動が出てきている。子育て支援とか、安心・安全マップを作成したりとか、これを全部行政でやっていたら、ものすごい人件費がかかります。それを住民の人たちがやってくれる。お金で還元した分を示せたらいいのですが、目に見えない効果は非常に大

きいと思います。

プロジェクトはセカンド・フェイズへ

地域力再生の交付金は当初、平成 19 ～ 21 年度の 3 年間ということでしたが、22 年度からセカンド・フェイズということで、次の 3 年間でスタートしています。昨年度、22 年度からの交付金をどうするかということで、何度も議論をしましたが、「やめられないだろう」「せっかく活発になってきた活動を、ここでやめると一気に萎むだろう」ということで、あと 3 年間、22 年度から 24 年度まで交付金による支援を延長しています。

交付率は変わらず基本 3 分の 1 ですが、内容に応じて、ビジネスとして自立を目指すものについては、基本的に立ち上げ支援で限度額 150 万円と大きくしています。その他の活動については、限度額を 100 万円に下げて、小さな連携推進活動という枠も設け、民間の団体間の連携もうながす工夫をしています。

行政がよく縦割りだといわれますが、NPO も横の連携がうまくなくて、たこつばなんです。それを地域団体相互の連携をうながして支援していくということです。京都府との協働は、プラットフォームの中で事業を企画してもらい、引き続き交付金のパートナーシップ推進枠で支援をしていきます。

地域公共人材開発機構と協働実施する「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業については、先ほど申し上げましたように、今年から大学のプログラムが整いまして、機構に就職した研修生が大学に通って専門研修を受け始めています。これ以外にも同志社系の NPO 法人とか、龍谷大学の白石先生の関係で社会起業家を育成していく起業家育成塾もスタートしています。

活動のエンパワーメントと協働については従来からもやっていますが、団体に対して広報の仕方や組織運営について助言していただくアドバイザーの派遣を行うとともに、人材養成塾も開催しています。地域公共人材よりも、もっと短い期間でやる塾です。パートナーシップセンターは府庁の府民力推進課にもありますが、振興局にもありまして、活動団体の活動場所として使っていただいています。

里力再生というのは、地域力再生の兄弟事業のような形で、過疎限界集落を応援してこうと農村振興課がやっています。大学と過疎集落が連携して協定を結んで、そこに学生が入って資源の発掘をしたり、アンケートをしたり、商品開発をしたり、草刈りをしたりという活動を始めています。コラボカフェ、コラボ博覧会も継続して実施します。

セカンド・フェイズに向けて「多様な主体の融合による多元・多層な新しい公共の形成」を目指そうと書いています。そもそも「新しい公共」ってなんだろということがありますが、いろんな活動団体が、いろんな方法で活動している、一見混沌としている、有象無象の活動があって、その中から違う分野とか違う主体が連携して、行政とも組んでいく。ある時はベクトルを合わせ、ある時はそれぞれ独立して活動をしていく。他の団体や行政と連携したくないというのもいいのです。多元・多層なさまざまな活動がベースにあって、これを行政が、財政的、人的、エンパワーメントで活動を応援していく。時にはプラットフォームとして連携していった、多様な主体が公共を担うという新しい公共の形が生まれてくるのではないかと思います。

地域力再生の新しいヒント

次に、地域力再生の新しい可能性のヒントとなる動きを紹介します。亀岡市に保津町自治会があります。時々、こうした活動団体に遊びに行くのですが、亀岡市は自治会の活動が盛んな市で、地域力再生の交付金も自治会から多く申請が上がってきます。保津町自治会は職員さんが5人おられ、2人は有給です。ここは何をしているのかといいますと、4、5年前から、この地域のビジョンを自分たちでつくっています。保津川下りの始まるところ、河川敷があり、それに隣接しては保津の農業組合が持っている農地があります。過去の地域力再生活動で水車をつくり、お米をコットンコットンと精米しています。奥の集落は歴史的な町並みが残されています。

保津町自治会が描いたビジョンでは、府の土木事務所に河川敷にゲートボール場やキャンプ場を整備してもらい、自治会で管理する。農事組合が持っている農地はコミュニティファームにして体験農場にするということになっています。現在、保津川下りに訪れる観光客は、遊船組合にはお金を落としてきますが、それ以外では地元にお金は落ちません。ここに、コミュニティファームとか食育レストランができれば、地産地消で、この農地で収穫したものを料理して食べることができるし、集落を歩く人も出てくる。

今までは通過するだけだった観光客が滞留することで、ビジネスが生まれ、雇用が生まれ、地域の活性化につながる可能性を秘めています。

次の地域力再生のステージでは、今までは団体を応援していましたが、土地と結びついた地域力再生が次のステージとして出てくるだろうと思っています。土木事務所は河

川敷を管理するだけで、地域の活性化とはあまり関係なかった。河川の安全を管理して治水をしているところであって、地域の農業振興、商業振興とは関係なかったのですが、河川敷という公共空間を地域の活動とリンクさせれば、ここでビジネスが起これると。働く場所ができれば人が帰ってくるじゃないかということです。

イギリスで1970、80年代、開発型トラストとかグランドワークという手法が生まれて、重工業が衰退した地域で遊休地を使って住民が地域に参画して行って、そこでビジネスを起こす、都市を再興していく運動が起こったわけですが、京都府でも個々の活動の活発化が次のステージで、地域の中で団体が連携して地域の活性化を図る活動が生まれてくるのではということです。それを考えよと知事からの指示がおりまして、土木事務所だけではだめだということで、企画部局と土木部局、府民力推進課で新しい施策の研究をこれから行うことになっています。保津の事例はヒントになると思っています。

もう一つは、西京区で活動されている大枝アートプロジェクトです。府道9号線が北側を走っていますが、京都芸大の先生と学生たちが地域の人たちと活動をしていまして、蔵を改修して芸術活動の拠点にしています。芸大の学生が地域のお店のシャッターに絵を描いたり、野外で音楽祭をやったりしています。近代社会は芸術とか、産業、人が土地と切り離され、地域と切り離されてきましたが、もう一度土地や地域との結びつきを強めたいという思いで取り組んでおられます。ローカリゼーション、地域固有の資源、人をうまく循環させて、地域に新しいビジネスをつくっていく、活動していく。そこに地域力という信頼関係がベースになる。

大学というのは企業のために学生を育てているけど、それは違うのではないか。本来は芸術の語源はカルティベイト、土地を耕すという意味で、地域と密接しているものが芸術だったはずだという思いです。地域の中に芸術を活かせるような、そこに働く場がみつかるような、芸大の卒業生が地域に帰っていくようなことをしていきたいとおっしゃっておられたのが非常に印象的で、共感を覚えました。これも地域力再生の次の可能性を考えるヒントになると思っています。

知恵は奪い合わない

最後に、新しい公共についてお話しします。人によって考え方が違うと思いますが、新しい公共の要素の一つとして、住民自治の世界があります。地域力再生プロジェクトにより、個々の活動を支援し、住民社会を大きくしてきたわけです。それからプラットフォームという形で、活発になってきた団体と行政が協働する、民間と行政との協働の世界があります。

「官から民へ」ということがいわれますが、すべて民間にやってもらうのではなく、行政は公としてやらないといけないものがあります。最低限のナショナル・ミニマムを守るとか、生活保障をしないと、行政がしっかりとやっていかないといけない部分は決してなくなりません。そして、体育館の運営とか、行政と民間が競争してやっていく世界があるだろう。この4つの世界をいかにうまくつくるかというのが「新しい公共」かなと、私は思っていますが、難しいです。住民の自治というのは曼陀羅模様ですし、地域やテーマ、時間軸により、この4つの世界の配分は変化するものだと思いますので。

すべての地域で地域力再生活動をやっていくわけではない。すべての分野で地域力再生をやっているわけではない。頑張っている人が病気になるのと地域活動はアツという間に終わってしまいます。こういう円の中で、人、情報、知恵、モノ、お金がシームレスに動く、シェアできる公共空間をつくれるかです。

行政だけのお金、行政だけの情報、行政だけの知恵、民間だけの知恵だと、もったいないじゃないですか。それを皆で共有して、公共空間の中で協働して活用できれば、相乗効果が生まれてきます。知恵は奪い合わない。知恵は共有して新しい知恵ができるわけです。お金とは違い、ゼロ・サムゲームではありません。共有できれば、もっといいものができるということです。

プラットフォームのように京都府自身がいろいろな人を集め、育てるプラットフォームになっていきたい。そのためには、新しい公共の人材像が求められます。これから求められる公共人材は、ゼネラリストはいらない。地域の資源、人を組み合わせ、価値を創る人。これは行政の職員だけではない、地域社会にかかわってこうという人は、こういう人だと思います。新しい価値をつくっていく人。社会のイノベーター、チェンジメーカー、パートナーシップ職、自分の食い扶持は自分で稼ぐ人をつくっていくことが必要なのではないかと考えております。

【質疑】

可能性をつなぐ

司会 どうもありがとうございました。地域力再生プログラムというのは、行政側から交

付金を出すことで、一つのきっかけをつくっているわけですが、補助金を出すというところで終わっているわけではない。それが一つの触媒となって、いろんな人たちが集まって知恵が生まれる。プラットフォームは、新しい組織論のイメージを感じさせてくれるものがあったのではないかと思います。

もう一つは、このプラットフォームが3年たって新たな段階に成長していることも、お話から聴けたのではないかと思います。それぞれの主体が持っている力、可能性を、縛りのない自由闊達な横のつながり、地域を越えたところでの住民、団体としてのつながりの中から、新しい成長発展が生まれてきているという印象を受けました。皆さん方から、ご質問を受けたいと思います。

質問 47のプラットフォームから53の新施策が生まれたと。立案ですから、すべて施策になっているのではないかと思います。立案された施策を落としていくプロセスは、どこでやっているのですか。住民とのプラットフォームで生まれた案はどこで決定され、どこで実行していくのでしょうか。

梅原 実は幾つかパターンがあります。プラットフォームで立案した施策を実施していくとき、民間の活動団体が交付金を受けられるようにと、地域力再生の交付金の中にパートナーシップ推進枠というものを設けています。このパートナーシップ推進枠を使うと、民間団体の方から「こういう活動をしたので行政も議論に加わって欲しい」という提案ができます。行政にとって全く初めての話の場合は、まずは民間団体と京都府が議論をするプロセスを設けます。地域力再生の交付金は4月と9月募集しますから、4月に交付金を申請して、京都府と事業立案の議論をはじめ、中身が固まったので、その事業実施

の申請を9月に申請して協働事業をされたという例もあります。民間主導で提案して行政が入って交付金を使って、自己資金も3分の1用意して、実施主体は民間がやっていく、そこに行政も協力していくというパターンです。

府庁マルシェの場合は、行政が予算をあらかじめとっておいて、事業のアイデアを出し合って、実施は民間団体が中心となっている例です。一昨年9月に議論が始まった時は、いろんな意見が出て、行政の担当者が困って右往左往していましたが、今では両方アイデアを出しあって、面白い企画がなされています。行政職員だけではなかなかここまでの拡がりはつくれなかったと思います。

プラットフォームに参加している人、話し合いの中身により、そこから生み出される施策は違いますし、実施方法もいろいろです。交付金を使うものもあれば、行政が予算要求して実施するものもあります。いろいろなパターンがあるということです。プラットフォームの運営も民間主導でやる場合もあれば、行政主導でやっているものもある、両方がうまくコミットしながらやっているものもあるということです。いろいろなパターンがあって、よくわからないということもあって、面白いなと思います。

司会 定型的ではないということですね。それぞれのパターンが、プラットフォームごとに展開されている。

梅原 地域やテーマによっていろんなパターンができてくる。それはそれでいいのだと思っています。あえて統制を加えない方がいい。すぐ役人はマニュアル化しろとか、定義化しろといいますが、私はそうしない方がいいと思います。

なぜ京都府なのか

質問 長浜市職員です。このプロジェクトのそもそもの話ですが、市町村合併によって、基礎的自治体が広がって担う課題、地域の状況があると思います。京都府でコーディネートをされているということですが、なぜ京都府がされるのか、総論的に都道府県レベルで道州制の議論がありますが、今後の府県のあり方が変わってくるのかどうか。他の職員は反応がよくなかったということなど、具体的に進められるにあたって、どういうふうにされていったのかお聞かせください。

梅原 そもそも論で、「なぜ京都府が、こんなことをするのか」については、冒頭のべましたような社会的基盤の崩壊、根本的に人と人との関係が薄れていき、社会的な基盤が崩壊してきているという問題に対して、なかなか今の市町村は目先の緊急的な課題に追われて、取り組む余力と人がいない、こういう問題に予算がなかなかつけられないということがあると思います。

地域力再生の交付金は、京都府だけではなく、市町村振興協会という宝くじのお金を財源とした財団法人からも、同じように3分の1を支援いただいています。市町村単独でやる財政的余裕がない。そこで、長期的に対応しないといけない問題は、京都府がやっていかなければならないのではないかとことです。総合病院論のような形で、広域自治体の京都府では事例がたくさん集まる。単独の市町村では事例が少ない。地域の活動は市町村の枠に留まっていません。それを越えて交流をうながすのは、都道府県の役割ではないかと思っています。

つぎに、京都府庁の中の変化ですが、地域力再生を3年間やってきたおかげなのか、府

の新規職員の採用面接で「なぜ京都府を選んだのか？」と聞くと、「京都府は地域力再生をやっているから」「採用されたら地域力再生をやりたい」という答えが多いそうです。やってみると現場は面白いですよ。確かに交付金の申請数が多いので忙殺されますし、実績報告も、書類のチェックで職員は大変ですし、当初、交付金の制度設計の段階でも、「よくわからない団体に交付金を交付しても大丈夫か」など、よくもそれだけ心配事が浮かぶなというくらい指摘が出ました。しかし、お互い顔が見えきて、府職員が地域の活動にボランティアとして参加するなどの例が出てくると、もとは遠い存在だった府職員ですが、やっていくうちに、直接感謝の言葉をもらったり、「京都府の職員に対する意識が変わりました」というアンケートでの意見をもらったりしています。

直接、感謝されると、考え方は変わってくると思います。ただ残念なのは、全部が全部、そうではない。まだまだ多数派にはなっていないのが現実です。上の職にいくほど抵抗感が強い人は多い。その意識改革をどうするかは、永遠の課題です。根気よく働きかけていくしかありません。

府民力推進員というプラットフォームを運営・応援する人を府の職員で任命しています。推進員に対する研修を昨年からはじめています。また、今年から府民力推進員やプラットフォームを応援する協働コーディネーターを、府民力推進課で地域活動をやっている人たちから非常勤の嘱託として採用しています。各47のプラットフォームで順番に発表会をやって、そこで運営のアドバイスを始めています。そういう形で応援する仕組みもできつつあります。

変われ、職員

質問 道州制についてですが、府の職員の役割はどうなっていくのでしょうか。

梅原 私の思いですが、府の職員の仕事の仕方を変えたいと思っています。特に振興局、地方機関です。本庁と振興局は、なぜ同じような組織編成でなければいけないのかと思います。農林水産部、商工部、土木事務所、保健所がなぜ分かれているのか。ブロック制にして横断的なチームが、例えば、保津自治会のようにテイク・オフしようとしているところに、市町村の職員も含めた横断的なプロジェクトチームが伴走的に入り、そういう形で行政の職員の持っているノウハウが、横断的、集中的に投下されていく。さらに、そこに学生や専門家、公共人材も入っていく。その地域に興味のある人、団体が事前に協働の協定を結び、期間を決めて協働してプロジェクトを実施していく、そういうことをプラットフォームの次のステージとしてやっていきたいと考えています。そこに開発型トラストのような形で、行政の公共事業にリンクさせる世界があるのではないかと。まだ頭の中にあるイメージですが。

司会 府の職員の役割についてですが、ある意味で国と県と基礎自治体間にあって、間に立っている府県が実は一番保守的なんですね。常に国に顔が向いていて、その意向を基礎自治体に伝えるというスタイルを、県は今まで担ってきた。分権改革と言いつつも、県は中2階的存在として変わらなかった。今日のお話のように、ようやく分権の時代に入り、地域社会そのものが放っておけない状況にあるということで、変わらざるをえなくなり、府県も地域に目が向くようになった。このプロジェクトは、その一環だと思います。

そうすることによって、府の職員が変わるきっかけで生まれてくるということだろうと思います。

私もこの後援を依頼するとき、梅原さんに「府の機構の中で、どうなんですか？」と聞いたんですが、おそらく梅原さんたちが自身が、庁内の中でいろんな人と厚い壁と戦っているんだろうと。それを整理しながら、地域の市民の皆さん方や団体、大学とつきあっている。確実に、手ざわりが、感触ができてき

たので、徐々に変わっていく。役所が変わるというのは、なかなか大変ですけど、長浜市でもそうだと思いますが、確実に、内側からの改革の動きが、今、始まっていると理解すればいいのではないかと思います。時間がきましたので、ここで講演会は終わりにしたいと思います。最後に、もう一度拍手をお願いします。

[2010 年 5 月 29 日]